

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年 8 月31日
【中間会計期間】	第76期中(自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)
【会社名】	株式会社山本製作所
【英訳名】	Yamamoto Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 橋 俊 雄
【本店の所在の場所】	東京都板橋区清水町 4 番 4 号
【電話番号】	東京(3961)4601(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金 子 丈 士
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区清水町 4 番 4 号
【電話番号】	東京(3961)4601(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金 子 丈 士
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 2017年 12月 1 日 至 2018年 5 月31日	自 2018年 12月 1 日 至 2019年 5 月31日	自 2019年 12月 1 日 至 2020年 5 月31日	自 2017年 12月 1 日 至 2018年 11月30日	自 2018年 12月 1 日 至 2019年 11月30日
売上高 (千円)	8,685,282	6,763,531	6,333,123	17,574,969	13,216,954
経常損失() (千円)	369,947	797,808	588,962	348,342	1,510,190
親会社株主に帰属する中 間(当期)純損失() (千円)	360,430	1,079,441	537,643	691,506	2,047,771
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	403,051	1,280,036	794,889	1,002,389	2,136,775
純資産額 (千円)	15,326,953	13,425,828	11,700,952	14,727,315	12,533,329
総資産額 (千円)	21,022,361	17,854,544	16,380,736	20,231,451	17,212,315
1 株当たり純資産額 (円)	2,082.35	1,816.59	1,711.33	1,997.18	1,781.45
1 株当たり中間(当期)純 損失金額() (円)	50.41	150.97	79.54	96.71	293.68
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	72.7	68.9	70.6	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,736	371,366	287,288	340,775	221,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,783	163,729	191,698	273,994	298,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,457	161,654	163,722	302,667	332,336
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,384,467	2,770,373	2,758,007	3,490,710	3,058,453
従業員数 (名)	1,473	1,441	1,254	1,450	1,291

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため及び 1 株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 2017年 12月1日 至 2018年 5月31日	自 2018年 12月1日 至 2019年 5月31日	自 2019年 12月1日 至 2020年 5月31日	自 2017年 12月1日 至 2018年 11月30日	自 2018年 12月1日 至 2019年 11月30日
売上高 (千円)	5,924,639	4,265,582	4,325,081	11,540,697	8,260,524
経常損失() (千円)	45,740	701,605	560,018	120,612	1,272,498
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	5,537	937,118	486,309	3,361,066	1,749,279
資本金 (千円)	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	18,083,825	13,605,527	12,264,811	14,619,508	12,898,587
総資産額 (千円)	23,429,523	17,487,962	16,718,727	19,849,815	17,218,576
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	2.50
自己資本比率 (%)	77.2	77.8	73.4	73.7	74.9
従業員数 (名)	589	593	546	576	574

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	886
時計・精密機器部品	260
全社(共通)	108
合計	1,254

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	427
時計・精密機器部品	102
全社(共通)	17
合計	546

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結会社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより、概ね順調に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更及び新たに定めた指標はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済や社会、企業活動に広範な影響が生じており、当社グループにおきましては一部受注減少等の影響を受けております。今後、事態が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状態にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、従業員の健康・安全の確保と事業活動の継続のため、職場における密閉・密集・密接の防止、手指消毒用アルコールの設置、マスクの着用、定期的な消毒作業の実施等、感染予防、感染拡大防止に努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速などで先行き不透明感が高まる中、年初以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、世界各国で外出制限が実施されるなど経済活動が停滞する厳しい状況が続きました。

当社グループは、こうした経済状況の中、各事業分野において市場動向に応じた営業活動に取り組むとともに、市場ニーズに対応した生産体制の整備や生産効率の改善など、グループ内の体制の整備・改善を強力に推進し、経営の体質強化を図ってまいりましたが、当中間連結会計期間の業績は、売上高が6,333百万円と前年同期に比べ430百万円（6.3%）の減収となり、営業損失631百万円（前年同期は営業損失861百万円）、経常損失588百万円（前年同期は経常損失797百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失537百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,079百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（プリント配線基板部門）

当セグメントにおきましては、次世代通信規格5Gやスーパーコンピュータなどに関連する需要が堅調に推移してまいりました。しかし、昨年10月の台風19号の被害により一部材料の調達難が続いたことや国際的な貿易摩擦の長期化、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、総じて受注環境は厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような状況の中で、高難度・高多層プリント基板の製造に特化し、製造技術の開発や品質のより一層の向上に努めるとともに、在外子会社との連携強化による営業活動を推し進めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は5,397百万円と前年同期に比べ311百万円（5.4%）の減収となり、セグメント損失（営業損失）が443百万円（前年同期はセグメント損失633百万円）となりました。

（時計・精密機器部品部門）

当セグメントにおきましては、精密機器部品の分野では社会資本の整備に係る保安資材などの受注が堅調に推移いたしました。時計分野では新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う外出規制等の影響などもあり需要が低迷しました。

当社グループは、このような状況の中で、時計分野では、消費者ニーズに合わせた要素開発や天然貝に微細加工を施した貝文字板、漆加工を施した文字板、特殊加工のガラス文字板など、高付加価値に特化した製品の開発や新たな加工技術の開発を進めてまいりました。また、精密機器部品の分野では、アルミなどの難メッキ素材への表面処理技術の開発などに積極的に取り組み、受注獲得に邁進してまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は935百万円と前年同期に比べ118百万円（11.2%）の減収となり、セグメント損失（営業損失）が78百万円（前年同期はセグメント損失95百万円）となりました。

財政状態の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ831百万円減少し、16,380百万円となりました。これは、流動資産が151百万円減少したこと、固定資産が680百万円減少したことによります。

流動資産は9,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円の減少となりました。主な減少要因は、有価証券が169百万円減少したこと等です。

固定資産は7,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ680百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が646百万円減少したこと、投資その他の資産が58百万円減少したこと等によります。主な減少要因は、建物及び構築物が105百万円減少したこと、土地が342百万円減少したこと、リース資産が123百万円減少したこと等です。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、4,679百万円となりました。これは、流動負債が96百万円増加し、固定負債が96百万円減少したことによります。

流動負債は3,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が219百万円増加したこと等です。

固定負債は1,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の減少となりました。主な減少要因は、リース債務が104百万円減少したこと等です。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ832百万円減少し、11,700百万円となりました。これは、株主資本が575百万円減少したこと、その他の包括利益累計額が252百万円減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ12百万円減少（前年同期比0.4%減）し、2,758百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、287百万円の資金減少となりました（前年同期は371百万円の減少）。これは売上債権の増加229百万円、たな卸資産の増加112百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、191百万円の資金増加となりました（前年同期は163百万円の減少）。これは固定資産の売却による収入360百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、163百万円の資金減少となりました（前年同期は161百万円の減少）。これはリース債務返済による支出126百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	5,237,784	5.1
時計・精密機器部品	910,324	13.6
合計	6,148,108	6.4

(注) 金額は売価換算(消費税等抜)によっております。

b. 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	5,087,783	3.0	1,422,229	34.7
時計・精密機器部品	911,655	13.2	251,265	1.0
合計	5,999,439	4.7	1,673,494	28.3

(注) 価格の基準は売価換算(消費税等抜)によっております。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	5,397,346	5.4
時計・精密機器部品	935,776	11.2
合計	6,333,123	6.3

(注) 金額は消費税等抜であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき行っております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

（売上原価及び売上総利益）

当中間連結会計期間の売上原価は、前中間連結会計期間に比べ589百万円減少し、6,307百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上総利益は26百万円（前年同期は売上総損失133百万円）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ70百万円減少し、657百万円となりました。主な減少要因は、給料手当の減少27百万円、法定福利費の減少28百万円等です。この結果、当中間連結会計期間の営業損失は631百万円（前年同期は営業損失861百万円）となりました。

（営業外損益、経常利益）

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ24百万円増加し、146百万円となりました。主な増加要因は、為替差益の増加34百万円等です。

当中間連結会計期間の営業外費用は、前中間連結会計期間に比べ45百万円増加し、104百万円となりました。主な増加要因は、雑損失の増加50百万円等です。この結果、当中間連結会計期間の経常損失は588百万円（前年同期は経常損失797百万円）となりました。

（特別損益、親会社株主に帰属する中間純利益）

当中間連結会計期間の特別利益は、前中間連結会計期間に比べ17百万円増加し、17百万円となりました。主な増加要因は、固定資産売却益の増加17百万円等です。

当中間連結会計期間の特別損失は、前中間連結会計期間に比べ274百万円減少し、0百万円となりました。主な減少要因は、固定資産除却損の減少258百万円等です。この結果、税金等調整前中間純損失が572百万円となり、法人税、住民税及び事業税26百万円と法人税等調整額 56百万円及び非支配株主に帰属する中間純損失 5百万円を差し引いた当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は537百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,079百万円）となりました。

b．財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

c．キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、運転資金等であります。当社グループは、必要な資金を自己資金から賄うことを基本としておりますが、必要に応じて銀行からの資金調達についても検討いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

プリント配線基板の製造業界は、小型軽量化、高密度化、高多層化が進む中で、デジタル化に伴う高周波特性等の製品化に一層拍車がかかると共に、プリント配線基板自体の環境保護化への技術が求められています。

当社グループは、このようなニーズに対応する為に製造プロセス等の諸技術の研究開発に取り組み、又、環境保護を目的とした技術研究やエネルギーの有効利用技術の研究も行っております。

なお、当中間連結会計期間に支出した試験並びに研究開発に要した費用は40百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	該当なし	単元株制度を採用しておりま せん。
計	7,300,000	7,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年5月31日	—	7,300,000	—	365,000	—	46,199

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年5月31日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本製作所従業員持株会	東京都板橋区清水町4-4	1,439	21.8
山和興産株式会社	東京都板橋区清水町4-4	921	13.9
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	640	9.7
株式会社昭工舎	東京都北区上十条2-9-10	315	4.7
有限会社ヤマモト	埼玉県狭山市富士見2-15-2	300	4.5
山 本 洋 子	東京都板橋区	204	3.0
山 本 恭 子	東京都板橋区	200	3.0
相 場 うた子	新潟県燕市	161	2.4
佐古田 多美子	東京都板橋区	154	2.3
山 本 利 子	東京都板橋区	127	1.9
計	—	4,461	67.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式709,600株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年5月31日現在 内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 709,600	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,590,400	6,590,400	同上
発行済株式総数	7,300,000	—	—
総株主の議決権	—	6,590,400	—

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	2020年5月31日現在 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山本製作所	東京都板橋区清水町4-4	709,600	—	709,600	9.7
計	—	709,600	—	709,600	9.7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)及び中間会計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士野海英氏、同青柳義則氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056,519	2,975,740
受取手形及び売掛金	3 3,239,552	3 3,399,716
有価証券	201,934	32,267
たな卸資産	2,449,648	2,542,227
その他	275,883	126,354
貸倒引当金	49,294	53,584
流動資産合計	9,174,243	9,022,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,957,697	1 1,852,024
機械装置及び運搬具（純額）	1,006,450	920,362
土地	1 2,762,832	1 2,420,083
建設仮勘定	41,366	55,506
その他（純額）	528,882	403,177
有形固定資産合計	2 6,297,228	2 5,651,155
無形固定資産		
その他	124,152	149,162
無形固定資産合計	124,152	149,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,339,793	1,187,255
繰延税金資産	206,864	306,674
その他	70,032	63,769
投資その他の資産合計	1,616,690	1,557,698
固定資産合計	8,038,071	7,358,015
資産合計	17,212,315	16,380,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,286,193	3 2,505,620
リース債務	218,300	184,794
未払費用	511,158	434,676
その他	371,295	358,755
流動負債合計	3,386,948	3,483,845
固定負債		
リース債務	322,767	218,343
役員退職慰労引当金	119,550	124,375
退職給付に係る負債	845,914	849,414
その他	3,805	3,805
固定負債合計	1,292,037	1,195,938
負債合計	4,678,985	4,679,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (2020年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金	46,199	46,199
利益剰余金	11,961,641	11,407,009
自己株式	224,760	245,260
株主資本合計	12,148,080	11,572,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,417	364,440
為替換算調整勘定	338,095	489,196
退職給付に係る調整累計額	178,753	169,815
その他の包括利益累計額合計	42,431	294,572
非支配株主持分	427,681	422,575
純資産合計	12,533,329	11,700,952
負債純資産合計	17,212,315	16,380,736

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)
売上高	6,763,531	6,333,123
売上原価	6,896,844	6,307,120
売上総利益又は売上総損失()	133,312	26,002
販売費及び一般管理費		
販売費	517,370	479,622
一般管理費	210,789	177,935
販売費及び一般管理費合計	¹ 728,160	¹ 657,558
営業損失()	861,472	631,555
営業外収益		
受取利息	1,535	4,100
受取配当金	17,253	11,834
受取賃貸料	3,686	3,686
為替差益	—	34,392
その他	99,630	92,671
営業外収益合計	122,106	146,685
営業外費用		
支払利息	8,397	5,404
為替差損	4,885	—
その他	45,159	98,687
営業外費用合計	58,442	104,092
経常損失()	797,808	588,962
特別利益		
固定資産売却益	—	² 17,250
特別利益合計	—	17,250
特別損失		
固定資産除却損	³ 259,594	³ 924
その他	16,274	—
特別損失合計	275,869	924
税金等調整前中間純損失()	1,073,677	572,636
法人税、住民税及び事業税	17,842	26,577
法人税等調整額	1,795	56,465
法人税等合計	16,047	29,888
中間純損失()	1,089,725	542,748
非支配株主に帰属する中間純損失()	10,283	5,105
親会社株主に帰属する中間純損失()	1,079,441	537,643

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)
中間純損失（ ）	1,089,725	542,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,411	109,977
為替換算調整勘定	154,456	151,100
退職給付に係る調整額	19,556	8,937
その他の包括利益合計	190,311	252,140
中間包括利益	1,280,036	794,889
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,269,753	789,783
非支配株主に係る中間包括利益	10,283	5,105

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	14,030,862	189,300	14,252,762
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	21,450	—	21,450
親会社株主に帰属する中間純損失()	—	—	1,079,441	—	1,079,441
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,100,891	—	1,100,891
当中間期末残高	365,000	46,199	12,929,971	189,300	13,151,870

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	389,149	133,144	228,964	27,040	447,512	14,727,315
当中間期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	21,450
親会社株主に帰属する中間純損失()	—	—	—	—	—	1,079,441
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	55,411	154,456	19,556	190,311	10,283	200,595
当中間期変動額合計	55,411	154,456	19,556	190,311	10,283	1,301,486
当中間期末残高	333,737	287,601	209,407	163,271	437,228	13,425,828

当中間連結会計期間(自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	11,961,641	224,760	12,148,080
当中間期変動額					
自己株式の取得	—	—	—	20,500	20,500
剰余金の配当	—	—	16,988	—	16,988
親会社株主に帰属する中間純損失()	—	—	537,643	—	537,643
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	554,631	20,500	575,131
当中間期末残高	365,000	46,199	11,407,009	245,260	11,572,948

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	474,417	338,095	178,753	42,431	427,681	12,533,329
当中間期変動額						
自己株式の取得	—	—	—	—	—	20,500
剰余金の配当	—	—	—	—	—	16,988
親会社株主に帰属する中間純損失()	—	—	—	—	—	537,643
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	109,977	151,100	8,937	252,140	5,105	257,245
当中間期変動額合計	109,977	151,100	8,937	252,140	5,105	832,377
当中間期末残高	364,440	489,196	169,815	294,572	422,575	11,700,952

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	1,073,677	572,636
減価償却費	338,972	317,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,744	4,290
受取利息及び受取配当金	18,789	15,935
支払利息	8,397	5,404
有形固定資産売却損益(は益)	—	17,250
固定資産除却損	259,594	924
賞与引当金の増減額(は減少)	113,671	78,499
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,851	21,097
売上債権の増減額(は増加)	538,972	229,290
たな卸資産の増減額(は増加)	391,303	112,071
仕入債務の増減額(は減少)	651,506	251,639
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	200,934	39,242
その他	66,986	40,501
小計	329,874	266,489
利息及び配当金の受取額	18,789	15,935
利息の支払額	8,397	5,404
法人税等の支払額	51,882	31,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,366	287,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	150,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	4,520	4,617
固定資産の取得による支出	159,209	113,684
固定資産の売却による収入	—	360,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,729	191,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	140,204	126,233
自己株式の取得による支出	—	20,500
配当金の支払額	21,450	16,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,654	163,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,586	41,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	720,336	300,445
現金及び現金同等物の期首残高	3,490,710	3,058,453
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,770,373	2,758,007

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社名

YAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.

YAMAMOTO Mfg.(USA) Inc.

東莞山本電子科技有限公司

山本金属工業㈱

㈱山本精密

Mizuki Electronics (Thailand) Co.,Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱オガワ製作所

㈱オガワ製作所は、連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、山本金属工業㈱の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主に先入先出法

製品・仕掛品

主に総平均法

原材料・貯蔵品

主に先入先出法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし当社が取得したプリント配線基板製造設備の機械装置については会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。また在外連結子会社は当該国の基準に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

主として親会社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(チ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積もりについて

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済・企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の拡がり方や収束時期を予測することは困難であるため、現時点で入手可能な情報に基づき、当中間連結決算日以後の一定期間にわたり影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (2020年5月31日)
建物及び構築物	10,748千円	10,152千円
土地	460,632千円	460,632千円
計	471,380千円	470,785千円

なお、担保に供している資産に銀行取引約定に係る根抵当権が設定されておりますが、当中間連結会計期間末日現在において対応する債務はありません。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (2020年5月31日)
	29,391,639千円	28,847,079千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	20,672千円	9,366千円
支払手形	105,078千円	100,920千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
運送荷造費	56,371千円	72,707千円
給与手当	301,141千円	273,847千円
法定福利費	62,090千円	33,913千円
減価償却費	18,377千円	13,058千円
退職給付費用	10,777千円	8,599千円

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
土地	—	17,250千円

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
建物及び構築物	253,745千円	—
機械及び装置	5,652千円	633千円
工具、器具及び備品	196千円	291千円
計	259,594千円	924千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,300,000	—	—	7,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	150,000	—	—	150,000

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月28日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	2018年11月30日	2019年3月1日

当中間連結会計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,300,000	—	—	7,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	504,600	205,000	—	709,600

(変動事由の概要)

2020年2月28日の株主総会の決議による自己株式の取得 205,000株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月28日 定時株主総会	普通株式	16,988	2.5	2019年11月30日	2020年3月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金	2,920,265千円	2,975,740千円
有価証券	50,108千円	32,267千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	250,000千円
現金及び現金同等物	2,770,373千円	2,758,007千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(2019年11月30日)及び当中間連結会計期間(2020年5月31日)

リース資産の内容

・有形固定資産

主としてプリント配線基板部門における生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主としてプリント配線基板部門におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2019年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,056,519	3,056,519	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,239,552	3,239,552	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,113,890	1,113,890	—
資産計	7,409,962	7,409,962	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,286,193	2,286,193	—
負債計	2,286,193	2,286,193	—

当中間連結会計期間(2020年5月31日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,975,740	2,975,740	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,399,716	3,399,716	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	791,686	791,686	—
資産計	7,167,142	7,167,142	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,505,620	2,505,620	—
負債計	2,505,620	2,505,620	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。MMFは時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	2019年11月30日 (千円)	2020年5月31日 (千円)
非上場株式	427,836	427,836

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年11月30日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	893,773	193,170	700,602
小計	893,773	193,170	700,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	18,183	40,853	22,669
譲渡性預金	185,500	185,500	—
MMF	16,434	16,434	—
小計	220,117	242,787	22,669
合計	1,113,890	435,957	677,933

当中間連結会計期間(2020年5月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	744,594	197,787	546,806
小計	744,594	197,787	546,806
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	14,824	40,853	26,029
MMF	32,267	32,267	—
小計	47,091	73,120	26,029
合計	791,686	270,908	520,777

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類・性質別に「プリント配線基板」、「時計・精密機器部品」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

「プリント配線基板」：プリント配線基板の製造販売

「時計・精密機器部品」：時計部品・ヒンジ等精密機器部品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

	報告セグメント			合計(千円)
	プリント配線 基板(千円)	時計・精密 機器部品(千円)	計(千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,708,895	1,054,636	6,763,531	6,763,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	949,188	482,801	1,431,990	1,431,990
計	6,658,084	1,537,438	8,195,522	8,195,522
セグメント損失()	633,565	95,776	729,341	729,341
セグメント資産	12,076,854	2,114,520	14,191,374	14,191,374
セグメント負債	1,983,832	379,602	2,363,435	2,363,435
その他の項目				
減価償却費	303,066	31,077	334,143	334,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,095	7,563	158,659	158,659

当中間連結会計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

	報告セグメント			合計(千円)
	プリント配線 基板(千円)	時計・精密 機器部品(千円)	計(千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,397,346	935,776	6,333,123	6,333,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,209,662	472,412	1,682,074	1,682,074
計	6,607,009	1,408,189	8,015,198	8,015,198
セグメント損失()	443,310	78,485	521,796	521,796
セグメント資産	11,441,255	1,797,383	13,238,639	13,238,639
セグメント負債	2,048,909	329,603	2,378,513	2,378,513
その他の項目				
減価償却費	279,493	31,609	311,102	311,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,436	12,247	113,684	113,684

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	8,195,522	8,015,198
セグメント間取引消去	1,431,990	1,682,074
中間連結財務諸表の売上高	6,763,531	6,333,123

(単位:千円)

損失	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	729,341	521,796
セグメント間取引消去	15,564	3,299
全社費用(注)	147,695	113,059
中間連結財務諸表の営業損失()	861,472	631,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	14,191,374	13,238,639
全社資産(注)	3,663,169	3,142,097
中間連結財務諸表の資産合計	17,854,544	16,380,736

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等です。

(単位:千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,363,435	2,378,513
全社負債(注)	2,065,281	2,301,270
中間連結財務諸表の負債合計	4,428,716	4,679,784

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の支払手形及び買掛金等です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	334,143	311,102	1,556	1,164	335,700	312,267
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	158,659	113,684	550	—	159,209	113,684

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	ヨーロッパ(千円)	その他(千円)	合計(千円)
4,163,177	2,456,428	53,393	87,762	2,770	6,763,531

(注) 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	合計(千円)
5,141,640	1,396,483	2,519	6,540,643

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	ヨーロッパ(千円)	その他(千円)	合計(千円)
4,261,018	1,981,036	5,664	84,181	1,222	6,333,123

(注) 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	合計(千円)
4,407,638	1,241,921	1,595	5,651,155

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)
1 株当たり中間純損失金額()	150.97円	79.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	1,079,441	537,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 ()(千円)	1,079,441	537,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,150	6,759

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため及び 1 株当たり中間純損失金額が計上されているため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (2020年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	1,781.45円	1,711.33円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,533,329	11,700,952
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	427,681	422,575
(うち非支配株主持分)(千円)	(427,681)	(422,575)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	12,105,648	11,278,376
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	504	709
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,795	6,590

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当中間会計期間 (2020年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242,971	1,242,875
受取手形	² 132,207	² 139,812
売掛金	2,117,986	2,412,841
有価証券	201,934	32,267
たな卸資産	1,872,955	1,921,023
その他	³ 210,171	³ 50,339
貸倒引当金	48,869	52,860
流動資産合計	5,729,357	5,746,298
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 1,028,502	¹ 987,936
機械及び装置（純額）	353,155	310,799
土地	¹ 1,816,958	¹ 1,474,209
その他（純額）	325,121	246,639
有形固定資産合計	3,523,738	3,019,584
無形固定資産		
その他	10,044	35,298
無形固定資産合計	10,044	35,298
投資その他の資産		
関係会社株式	3,773,141	3,773,141
繰延税金資産	92,941	197,618
関係会社長期貸付金	4,857,500	4,867,500
その他	1,331,853	1,179,285
貸倒引当金	2,100,000	2,100,000
投資その他の資産合計	7,955,436	7,917,545
固定資産合計	11,489,218	10,972,428
資産合計	17,218,576	16,718,727
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 830,793	² 1,083,946
買掛金	1,868,445	1,911,481
未払金	152,469	145,788
賞与引当金	—	80,616
リース債務	142,326	120,243
未払法人税等	2,020	2,344
その他	527,926	361,634
流動負債合計	3,523,981	3,706,055
固定負債		
リース債務	199,473	129,303
退職給付引当金	495,735	513,606
役員退職慰労引当金	100,800	104,950
固定負債合計	796,008	747,859
負債合計	4,319,989	4,453,915

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当中間会計期間 (2020年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金		
資本準備金	46,199	46,199
資本剰余金合計	46,199	46,199
利益剰余金		
利益準備金	91,250	91,250
その他利益剰余金		
設備改善積立金	450,000	450,000
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,696,480	1,193,182
利益剰余金合計	12,237,730	11,734,432
自己株式	224,760	245,260
株主資本合計	12,424,169	11,900,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474,417	364,440
評価・換算差額等合計	474,417	364,440
純資産合計	12,898,587	12,264,811
負債純資産合計	17,218,576	16,718,727

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)
売上高	4,265,582	4,325,081
売上原価	4,667,166	4,572,589
売上総損失()	401,583	247,508
販売費及び一般管理費	333,334	279,485
営業損失()	734,918	526,993
営業外収益		
受取利息	30,329	20,516
受取配当金	17,253	11,834
その他	¹ 40,391	¹ 34,086
営業外収益合計	87,974	66,437
営業外費用		
支払利息	5,801	3,677
その他	48,859	95,785
営業外費用合計	54,661	99,462
経常損失()	701,605	560,018
特別利益	² 31,704	² 17,250
特別損失	³ 270,020	³ 30
税引前中間純損失()	939,921	542,797
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,010
法人税等調整額	3,812	57,498
法人税等合計	2,802	56,488
中間純損失()	937,118	486,309

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	1,532,790	14,008,459
当中間期変動額								
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	5,000,000	5,000,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	21,450	21,450
中間純損失（ ）	—	—	—	—	—	—	937,118	937,118
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000,000	4,041,431	958,568
当中間期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	10,000,000	2,508,640	13,049,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	189,300	14,230,358	389,149	389,149	14,619,508
当中間期変動額					
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	21,450	—	—	21,450
中間純損失（ ）	—	937,118	—	—	937,118
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	—	—	55,411	55,411	55,411
当中間期変動額合計	—	958,568	55,411	55,411	1,013,980
当中間期末残高	189,300	13,271,789	333,737	333,737	13,605,527

当中間会計期間(自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	10,000,000	1,696,480	12,237,730
当中間期変動額								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	16,988	16,988
中間純損失（ ）	—	—	—	—	—	—	486,309	486,309
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	503,297	503,297
当中間期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	10,000,000	1,193,182	11,734,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	224,760	12,424,169	474,417	474,417	12,898,587
当中間期変動額					
自己株式の取得	20,500	20,500	—	—	20,500
剰余金の配当	—	16,988	—	—	16,988
中間純損失（ ）	—	486,309	—	—	486,309
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	—	—	109,977	109,977	109,977
当中間期変動額合計	20,500	523,797	109,977	109,977	633,774
当中間期末残高	245,260	11,900,371	364,440	364,440	12,264,811

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 先入先出法

製品・仕掛品 総平均法

原材料・貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただしプリント基板製造の機械及び装置については、会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため内規に基づく必要額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方法

当社は外貨取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

6 その他中間財務諸表作成のための重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積もりについて

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年11月30日)	当中間会計期間 (2020年5月31日)
建物	10,748千円	10,152千円
土地	460,632千円	460,632千円
計	471,380千円	470,785千円

なお、担保に供している資産に銀行取引約定に係る根抵当権が設定されておりますが、当中間会計期間末日現在において対応する債務はありません。

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日及び当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年11月30日)	当中間会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	20,672千円	9,366千円
支払手形	101,338千円	97,772千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のその他の主な内訳

	前中間会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当中間会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
賃貸料	3,822千円	3,766千円

2 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当中間会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
固定資産売却益		
土地	—	17,250千円
抱合株式消滅差益	31,704千円	—
計	31,704千円	17,250千円

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当中間会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
固定資産除却損		
建物	251,841千円	—
構築物	1,903千円	—
機械及び装置	—	30千円
計	253,745千円	30千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当中間会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
有形固定資産	191,739千円	176,397千円
無形固定資産	1,969千円	2,361千円
計	193,709千円	178,759千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握させることが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	2019年11月30日	2020年 5 月31日
(1) 子会社株式	3,763,141	3,763,141
(2) 関連会社株式	10,000	10,000
計	3,773,141	3,773,141

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自	2018年12月 1 日	2020年 2 月28日
及びその添付書類	(第75期)	至	2019年11月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年 8 月25日

株式会社山本製作所
取締役会 御中

野海公認会計士事務所

公認会計士 野 海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青 柳 義 則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山本製作所及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年 8 月25日

株式会社山本製作所
取締役会 御中

野海公認会計士事務所

公認会計士 野 海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青 柳 義 則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の2019年12月1日から2020年11月30日までの第76期事業年度の中間会計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山本製作所の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。